

第21章 フィリピン投資の優位性と留意点

1. 進出先としての企業の見方

(1) 注目度が上昇傾向にあるフィリピン

日系企業は、事業展開先としてフィリピンをどのように見ているのか。既に海外への進出経験のある企業を対象として国際協力銀行が実施している、中期的（今後3年程度）有望事業展開先国・地域の海外直接投資アンケート調査結果によると、フィリピンは2023年において8位であった。ASEAN加盟国ではベトナム、インドネシア、タイがフィリピンより上位に位置付けており、マレーシア、ミャンマー、シンガポール、カンボジアがフィリピンより下位である。他のASEAN国と比して注目度が低く見えるフィリピンだが、グローバルに見ると進出先として有望視されているといえる。2014年においては10位圏外（11位）であったところ、2015年に8位に浮上し、2019年以降7位、8位の順位を維持している。

このランキングでフィリピンより上位に位置する国は、当該国自体が巨大市場である場合や（中国、インド、米国）、自動車等の産業集積が一定程度進んでおり第三国への輸出拠点としての地位を確保している国（タイ、インドネシア、ベトナム）が目立つ。

図表 21-1 わが国製造業企業が中期的に有望視する国

順位	2023年調査結果			2022年調査結果		
	有望とする事業展開先国	回答企業数（社）	得票率	有望とする事業展開先国	回答企業数（社）	得票率
1	インド	192	48.6%	インド	148	40.3%
2	ベトナム	119	30.1%	中国	136	37.1%
3	中国	112	28.4%	米国	118	32.2%
4	米国	107	27.1%	ベトナム	106	28.9%
5	インドネシア	97	24.6%	タイ	85	23.2%
6	タイ	85	21.5%	インドネシア	77	21.0%
7	メキシコ	42	10.6%	マレーシア	31	8.4%
8	フィリピン	35	8.9%	フィリピン	28	7.6%
9	マレーシア	26	6.6%	メキシコ	27	7.4%
10	ドイツ	21	5.3%	台湾	23	6.3%

（出所）JBIC「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告」（2022年、2023年度調査より作成）

(2) フィリピンを有望視する理由と企業が指摘する課題

これまでの章で、フィリピン経済の堅調さや人口の増加動向、労働者の英語運用能力等を述べてきたが、他国と比較するとフィリピンはどのような位置付けで、魅力や課題にどのような差異があるだろうか。国際協力銀行が行っている同アンケートでフィリピンより上位に位置付けているASEAN各国と比較すると、次の図表のとおりとなった。

フィリピンに直接投資を検討する企業の多くはインドネシアと比較するが、フィリピンとインドネシアの魅力の上位3項目は類似していることが分かる。

人口が1億人を超え、国民の旺盛な消費意欲が投資先としての最大の魅力となっている。また、英語運用能力に関して、近隣諸国では通訳を利用する機会が多いが、通訳が介在することによる意思疎通上の壁を感じることが多い。しかし、フィリピンではお互いに英語を第2言語として使用しているものの、コミュニケーションが格段に取りやすいと感じている日系企業が多い。

図表 21-2 中期的に有望と見える上位3項目

	フィリピン		ベトナム		インドネシア		タイ	
	項目	割合	項目	割合	項目	割合	項目	割合
1	現地市場の今後の成長性	50.0%	現地市場の今後の成長性	57.3%	現地市場の今後の成長性	76.0%	現地市場の今後の成長性	53.1%
2	安価な労働力	44.1%	安価な労働力	47.9%	現地市場の現状規模	39.6%	現地市場の現状規模	39.5%
3	現地市場の現状規模	35.3%	優秀な人材	26.5%	安価な労働力	30.2%	現地のインフラが整備されている	29.6%

(出所) JBIC「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告」(2023年度調査より作成)

一方で、フィリピンについて海外進出済み日系企業が課題と感じる項目は次の図表のとおりとなった。2023年度の調査においては「治安・社会情勢」は上位3位にランクインしなかったが、フィリピンにおいて「治安・社会情勢が不安」は長きにわたって不安視されてきた。2015年には一時的に当該指標が減少、その後2016年から増加傾向に転じ2020年には46.7%であった。しかし、2021年には46.4%と微減し、2022年は15.4%と大きな減少が見られたものの、2023年は再び治安・社会情勢の不安への指摘が増加している。

他方で、実際に現地日系企業へのヒアリングで治安が改善したかどうかについて聞いたところ、ドゥテルテ前政権の治安対策によって駐在員の生活環境が改善されたと実感できると回答した企業が多数を占めた。ただし、完全に安全と判断できる場所はマカティ市及びタギグ市(とりわけBGCの一部地域)であり、そこでも重犯罪が少ないだけで窃盗などの軽犯罪は起きているため、日常的に注意を払う必要はある。また、マカティなどの一部の地域を除いては、依然として治安が良いと言えず、必要以上に歩いて移動しないことや自分の荷物を車道側ではなく壁側に持つなど、日常的に注意を払っているとのことである。また、銃社会であることから、従業員とのコミュニケーションの中で恨みを買うような行為は控えるべきであると回答した企業もあった。

「労働コストの上昇」はベトナムやインドネシア、タイで課題と考えられている中、フィリピンも同様に課題として捉えられている。また、労働コストの上昇と同程度に「管理職人材の確保が困難」であることが指摘されている。さらに、必要書類や必須手続が担当職員によって変わることや、依然として不透明な支出が発生するといった「法制の運用が不透明」をあげる企業は42.3%となっている。

その他、オンライン化された通関手続について、度々サーバーがダウンすることにより従前より時間を要することや、会社登録手続についても、オンライン登録が始まってからはサーバーダウンの連続で所要時間が伸びているという現状がある。

図表 21-3 企業が課題と見ている上位 3 項目

	フィリピン		ベトナム		インドネシア		タイ	
1	管理職の人材の確保が困難	38.7%	労働コストの上昇	38.1%	法制の運用が不透明	44.6%	労働コストの上昇	57.7%
2	労働コストの上昇	35.5%	法制の運用が不透明	36.2%	労働コストの上昇	38.6%	他社との厳しい競争	39.4%
3	法制の運用が不透明	32.3%	管理職の人材の確保が困難/他社との厳しい競争	30.5%	他社との厳しい競争	28.9%	技術系人材の確保が困難	32.4%

(出所) JBIC「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告」(2023 年度調査より作成)

2. フィリピンの投資環境の優位性

フィリピンの投資環境の優位性は以下にまとめることができる。

- (1) 中長期的に継続することが見込まれる豊富かつ安定した労働力の供給
- (2) 低賃金かつ上昇率が緩やかな人件費
- (3) 英語で従業員と意思疎通が図れるためコミュニケーションが容易
- (4) 親日的であり対日感情によるビジネスリスクが低く、生活がしやすい

(1) 中長期的に継続することが見込まれる豊富かつ安定した労働力の供給

フィリピンは 1 億 9 百万人の人口を有し、ASEAN 地域においてインドネシアに次ぐ人口規模を誇っている。フィリピンでは 2060 年まで増加し続けることが予測されている。国連の報告書によると、2050 年時点におけるフィリピンの生産年齢人口は 1 億人超まで増加するとされており、これは同時点における日本の生産人口の 2 倍弱の規模になっている。

図表 21-4 日本とアジア各国の若年人口及び生産年齢人口の推移予測

(2050 年生産年齢人口の高い順)

(単位：千人)

国(地域)	若年人口(15歳未満人口)			生産年齢人口(15~64歳人口)		
	2020年	2030年	2050年	2020年	2030年	2050年
インド	358,634	338,124	301,403	960,804	1,043,385	1,118,811
中国	245,918	185,107	150,287	984,305	972,453	767,373

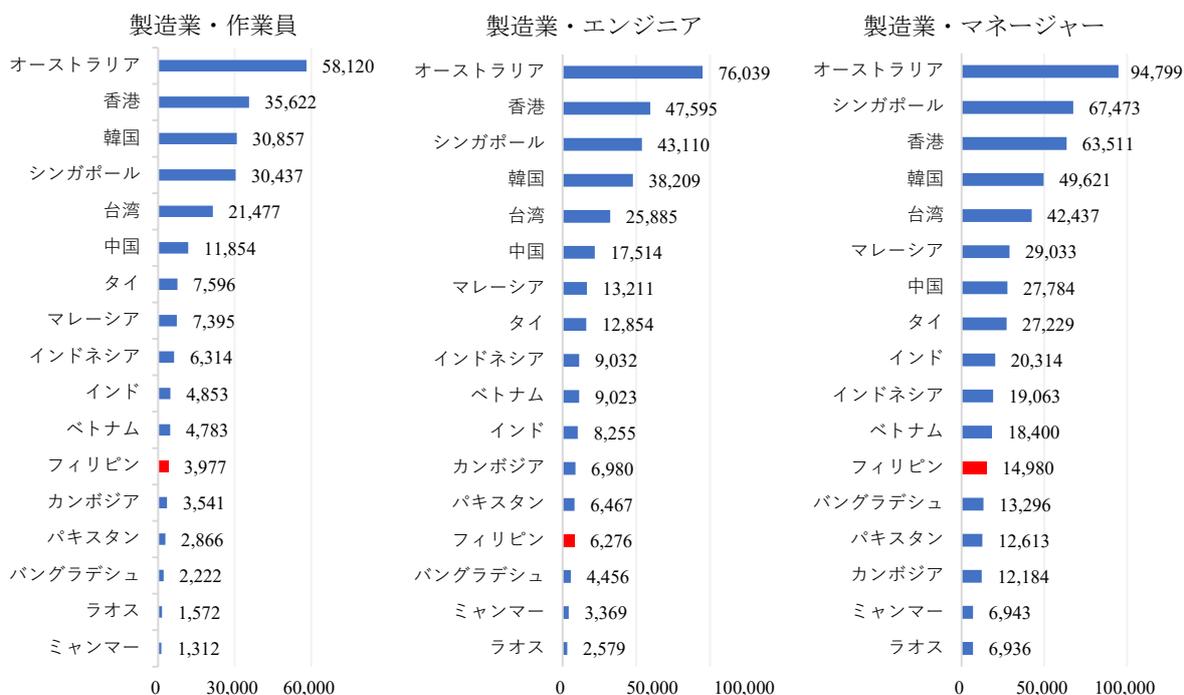
国（地域）	若年人口（15歳未満人口）			生産年齢人口（15～64歳人口）		
	2020年	2030年	2050年	2020年	2030年	2050年
パキスタン	86,231	90,967	100,995	139,516	169,546	243,127
インドネシア	69,444	65,727	61,620	187,166	200,242	208,131
バングラデシュ	44,456	43,207	36,491	116,383	126,656	135,999
フィリピン	35,056	36,240	36,418	74,220	84,297	104,450
ベトナム	21,984	20,900	18,133	67,251	69,175	67,440
日本	14,407	12,656	11,553	72,453	68,673	53,309
ミャンマー	13,350	13,044	11,555	37,136	39,014	40,202
タイ	11,127	9,588	7,805	49,663	47,124	38,647

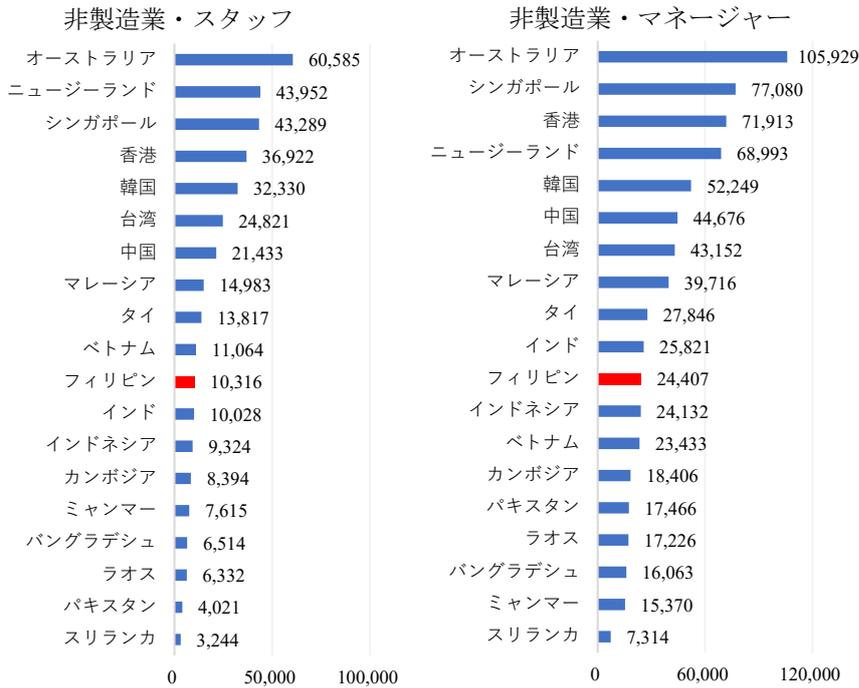
（出所）国連 The World Population Prospects (created from the 2022 Revision data)

（2）低賃金かつ上昇率が緩やかな人件費

ジェトロが2022年に公表したアジア・オセアニア進出日系企業実態調査によると、フィリピンにおける日系企業の賃金水準は中位又は下位に位置付けられる。特に製造業においては、作業員、エンジニア、マネージャーいずれも賃金水準は中国、タイ、インド、ベトナム、インドネシアよりも低い結果となっている。

図表 21-5 アジア・オセアニアにおける賃金の年間実負担額（単位：ドル / 一人あたり）





(出所) ジェトロ 2022 年度アジア・オセアニア進出日系企業実態調査

実際に現地日系企業へのインタビューによると、労働人口は豊富であり、賃金上昇率も他の ASEAN 諸国と比べると緩やかであるという声も聞かれた。しかし、より給与水準の高い企業への転職に伴う定着率の低さも同時に指摘されている。福利厚生を手厚くするだけでなく、イベント好きなフィリピン人の国民性を考慮し、クリスマスパーティーなどの社内イベントを通じて従業員とのコミュニケーションを充実させるといった工夫を行うことで、従業員の定着率を改善している企業が多かった。

(3) 英語で従業員と意思疎通が図れるためコミュニケーションが容易

フィリピンの魅力は、ASEAN 諸国の中でも賃金が低いことに加え、何とんでも英語が公式言語となっているため、国民の 7 割以上が英語を話せるという点である。実際に、日本人にとって第 3 の言語を話す必要がないという点で、公用語が英語でない他国と比較しても従業員とのコミュニケーションが容易であるという声がよく聞かれた。多くの日本企業はフィリピン人従業員を最低限の研修制度で活用することが可能だと考えている。

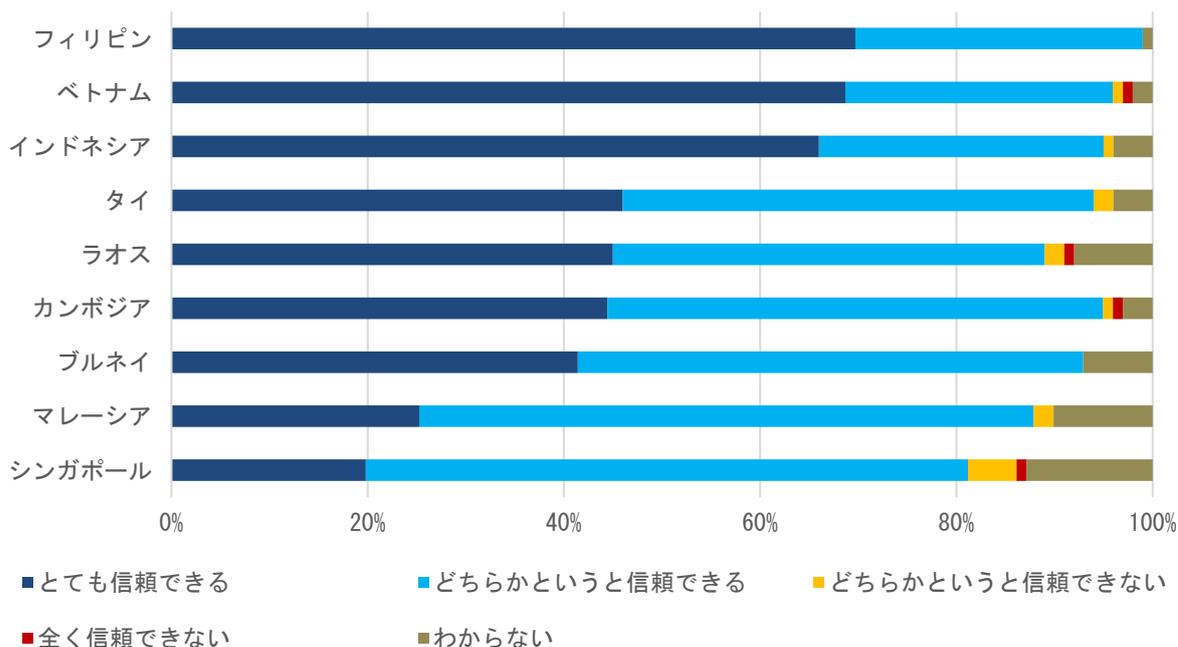
また、生活面においても、英語が通じると医者や看護師とのコミュニケーションが取りやすいなど、英語にて生活を行えるメリットは大きい。なお、ベトナムやインドネシアの場合、健康診断を当該国で受けることは難しいが、フィリピンでは健康診断を受けられる点についても長期出向者にとってはメリットの一つであろう。

(4) 親日的であり対日感情によるビジネスリスクが低く、生活がしやすい

日本は、中国や韓国との間では領土問題を抱え、こうした問題を背景とした反日感情の高まりが日系企業の事業活動に悪影響を及ぼすリスクがあるが、フィリピンにおいてはこうした懸念はあまり見られない。フィリピンと日本との間で領土問題が存在しないだけでなく、フィリピン国民全般の対日感情は極めて良好である。

ASEAN 諸国において直近で実施された日本に対する信頼度の調査においては、比較的日本に対する好感度が高い ASEAN 諸国の中でも、フィリピンが日本を友邦として信頼しているという認識がもっとも高く、フィリピンは非常に親日感情のある国であることがいえる。親日国であると、ビジネスの面で従業員とのコミュニケーションが図りやすいほか、日本人に対する偏見がないために生活面においても過ごしやすいといえる。また、フィリピンでは、他の ASEAN 諸国と比較して、西洋的なコミュニケーションのイメージを持たれる傾向があるが、実際には上下関係には厳しく上司を敬う気質がある点もよく聞かれた。こうしたフィリピンの文化に関しても、日系企業にとっては親しみやすい点だと思われる。

図表 21-6 ASEAN 諸国における日本に対する信頼度



(注) 各国 300 人からの回答ベースで比率を算出
 (出所) 外務省「令和 3 年度版 海外における対日世論調査」

3. フィリピンの投資環境の留意点

フィリピンに投資するにあたっての留意点としては、(1) 電力コストや物流事情などのインフラ面での課題、(2) 治安イメージの悪さ、(3) サプライヤーの少なさ、(4) VAT 還付に年単位の長時間を要する、(5) 進出よりも撤退が困難であること、などが挙げられる。

(1) インフラ面での留意事項

フィリピンの電力コストは、アジアでも比較的高い水準にあると言われている。また、電力供給が不安定な場合があり、工場で自家発電設備が必要²⁶であることから、投資効率を押し下げてしまう傾向がある。オフィスにおいても同様で、電気が落ちる、マニラ市内の渋滞等により仕事や作業の効率が落ちることはあらかじめ織り込んでおくべきである。

(2) 治安イメージの悪さ

フィリピンは、非常に治安が悪い国であるというイメージを持つ日本人は多いが、実際にフィリピンを訪れたり、生活してみたりすると、日本で恐れていたほど神経質になる必要はないという認識に至る場合が殆どである。

ただし、油断は禁物で、日本とは大きく異なる銃社会であることや、警察官による犯罪も少なくないこと、スリやひったくりのような軽犯罪に巻き込まれる日本人も少なくないこと、外国人を狙った身代金目的の誘拐もあり得ることは十分に認識し、自衛手段を講じる必要がある。また、犯罪頻発地区はどこか、万が一被害にあった場合にどのように対処すべきかについても情報の入手と普段からの心構えが重要である。2023 年時点において、現地日系企業に治安改善傾向があるかどうか確認をしたところ、ドゥテルテ前政権の治安対策によって駐在員の生活環境が改善されたと実感できると回答した企業が多数を占めた。ただし、完全に安全と判断できる場所はマカティ（とりわけ BGC の一部地域）であり、そこでも重犯罪が少ないだけで窃盗などの軽犯罪は起きているため、日常的に注意を払う必要は依然としてあるとのことである。

(3) サプライヤーが少ない

製造業の裾野産業は発展途上にあり、副資材を除き部品を調達できる現地のサプライヤーが不足又は十分に育っていない場合が多い。そのため、材料を輸入に頼り、原価の割合が高い業種の場合、労働集約型産業のようなコスト面のメリットがそれほど多くは享受できない可能性もある。また、現地日系企業によると、関連企業が特定の地域に集積している場合は、他社で育成されたワーカーを確保することも可能であるが、フィリピンではそこまで産業集積が進んでいないため、ワーカーの育成も個社ごとに独自に行っていくことが必要とのことである。

(4) VAT 還付に長時間(年単位)を要する

フィリピンでは、企業が物品やサービスを購入した際に支払った付加価値税 (VAT) の金額 (インプット VAT 額) が、顧客に物品やサービスを販売した際に課した付加価値税の金額 (アウトプット VAT 額) を上回った場合、差分の還付を受けることができる。輸出企業は、顧客への販売時に VAT を課さないため、還付対象となる VAT 金額が大きくなる傾向がある。VAT の還付には数年を要しており、輸出志向製造業が多いフィリピン進出日系企業の間でも、VAT 還付は長年重要な懸念事項の一つとなってきた。

²⁶ ただし、日系企業が進出しているところに限れば、自家発電装置を稼働させる頻度は低く、概ね安定的な電力供給が得られていると言える。

2011年以前は、現金還付はごく僅かで、殆どの場合、企業はまず還付請求権を証明するタックス・クレジット・サーティフィケート（TCC）による還付を受け、他の税金の支払いに充当するか、第三者に譲渡して現金化することができた。2011年、まず第三者へのTCC譲渡が禁止された。続いて、TCC発行か現金還付かを納税者が選択できるようになったという経緯がある。2018年度以降においては、VAT還付請求に対して納税者が選択することができるのは現金還付のみである。

(5) 撤退が困難

フィリピンにおいて、会社を清算する場合の手続で最も時間がかかるのが、過去3年分の税務監査への対応である。特に、清算時点において、操業中の経理事情を良く知っている担当者が既に退職している場合が多く、税務監査への対応を更に困難にしているケースが多い。撤退手続完了は平均で2年程度かかると言われている。

必ずしも法的に会社を清算する必要がない場合、当面は「清算」ではなく「休眠」状態として事業活動を停止するだけの状態としておくオプションもある。この場合、会社は事業活動を停止しているだけであるため、税務申告や証券取引委員会（SEC）への報告は継続しなければならないが、その手間や費用は大幅な削減が可能である。

上記のほか、英語ができる故の人材の海外への流出リスク、日本語人材の確保や育成が困難であること、時間、納期、品質に関する一般的なフィリピン人の意識には、日本人と大きな開きがあることに留意すべきである。また、台風などの自然災害が発生すると、従業員の出勤率が著しく低下することや、物流面でも大きな影響が出ることが多い点も挙げられる。